

平成 28 年 11 月 22 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門タワーズオフィス
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光
(コード番号：8789 東証マザーズ)
問い合わせ先：取締役 上席執行役員 鷺本 晴吾
電話番号：(03)5733-2121

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの 第三者割当増資引受（子会社化）に関するお知らせ

当社は平成 28 年 11 月 22 日開催の取締役会において、当社の持分法非適用関連会社である株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング（以下、「PMC」といいます。）の第三者割当増資の全てを引受け、PMC の子会社化及び PMC が株式取得する株式会社新公会計研究所（以下、「新公研」といいます。）を孫会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資引受の理由

(1) PMC の現状と事業機会

扶助費の増加や資産老朽化によるインフラ更新費用の発生等により地方財政の悪化が懸念されるなか、総務省が地方自治体に対し、公会計の本格導入や公共施設等総合管理計画の策定を要請しております。PMC は総務省の政策による公会計ビジネスの急速な普及により、新地方公会計制度対応、公共施設等総合管理計画のコンサルティングの受注が急増（本年 4 月～9 月の契約 57 件、前年 29 件から倍増）しております。

公会計のコンサルティングについては当面、この勢いが継続する見込みであります。また公会計を活用した PMC の公共施設等総合管理計画は、地方自治体の評価が高く、安定的収益が望めます。さらに公営企業会計（下水道事業等）のコンサルティングは今後、需要が増加し、第 3 セクターの経営健全化のコンサルティングにも広がると予想しております。

(2) 増資引受及び子会社化の理由

当社グループでは、中長期的な戦略として公共関連事業の拡充を掲げております。当社グループは、地方自治体が直面する財政悪化に対応するために、複式簿記を使った公会計制度の普及による適切な財政の把握を、PMC を通じて支援して参りました。

PMC は、平成 28 年 10 月末に新公研の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しており、平成 28 年 11 月末に決済する予定であります。新公研は、株式会社システム ディ（東証 JASDAQ 上場：証券コード 3804）の子会社として、公会計の導入支援を行ってきましたが、PMC が新公研を子会社化することで、中小規模の自治体を主要顧客とする PMC と、県・政令市・特別区等の大規模な自治体を主要顧客とする新公研が同一の企業グループとなり、多様な特性の自治体を顧客として網羅することになります。また、コンサルティング契約の実績を持つ自治体数は両社合計で 173 団体となり、全国の地方自治体数の約 1 割を顧客とすることになります。

当社グループは、地方自治体に公共ファイナンス、公民連携、PFI 等の財政改革に関するソリューションを提供しており、新公研の顧客である大規模団体はこれらの対象にもなると考え

ております。

今回の PMC の増資の資金使途は、新公研の株式取得資金であり、当社グループの公共関連事業の強化と企業価値向上に資するものと考えております。両社の多様な実績の積み重ねにより獲得したノウハウを、PMC の主要株主である一般社団法人地方公会計研究センターの会員会計事務所を通じて全国の地方自治体に展開して、公会計の健全な推進に貢献して参ります。

2. 異動する子会社（PMC）及び孫会社（新公会計研究所）の概要

(1) 商号	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング		
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚田 拓士		
(4) 事業内容	公会計導入コンサルティング		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月	平成20年2月		
(7) 大株主及び持株比率	一般社団法人地方公会計研究センター 51.0% フィンテック グローバル株式会社 48.7% 浅田 隆治 0.3%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社に48.7%出資しております。	
	人的関係	当社の従業員1名が当該会社の代表取締役を兼務しております。また当社執行役員1名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社は当該会社の業務を受託しております。また、家賃の受取りの取引があります	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
純資産	46百万円	15百万円	40百万円
総資産	72百万円	58百万円	112百万円
売上高	71百万円	125百万円	212百万円
営業利益	△48百万円	2百万円	24百万円
経常利益	△47百万円	3百万円	26百万円
当期純利益	△48百万円	△0百万円	25百万円

(1) 商号	株式会社新公会計研究所			
(2) 所在地	東京都港区芝大門2丁目10番12号 KDX 大門ビル			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 浅田 隆治			
(4) 事業内容	公会計に関する調査研究 公会計に関するコンサルテーション、研修及び普及			
(5) 資本金	5百万円			
(6) 設立年月	平成21年2月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社システム ディ 100.0%			
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	当社の関連会社(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングの取締役1名が当該会社の代表取締役を兼務しております。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成25年9月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
純資産	△1百万円	△1百万円	△8百万円	△1百万円
総資産	44百万円	35百万円	33百万円	78百万円
売上高	80百万円	7百万円	90百万円	111百万円
営業利益	△6百万円	0.5百万円	△6百万円	6百万円
経常利益	△6百万円	0.5百万円	△6百万円	6百万円
当期純利益	△6百万円	0.5百万円	△7百万円	6百万円

(注)平成25年10月期については、決算期変更に伴い1ヶ月決算となっております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

I. PMC（当社の第三者割当増資引受）

- | | | | |
|-----|-----------|-----------------|--------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 5,630株 | |
| | | (議決権の数：5,630個) | |
| | | (所有割合：48.70%) | |
| (2) | 取得株式数 | 25,000株 | |
| | | (議決権の数：25,000個) | |
| (3) | 取得価額 | PMCの普通株式 | 20百万円 |
| | | デューデリジェンス費用等 | 1.8百万円(概算額) |
| | | 計 | 21.8百万円(概算額) |
| (4) | 異動後の所有株式数 | 30,630株 | |
| | | (議決権の数：30,630個) | |
| | | (所有割合：83.8%) | |

(注) 取得価額(引受価額)については、当社から独立した第三者機関に株価算定、財務デューデリジェンス及び法務デューデリジェンスを依頼し、新公研の孫会社化を含めた将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などの調査結果を鑑みて、引受価額を検討しております。なお、上記のデューデリジェンス費用等はPMC、新公研の株式取得に係る費用等(当社負担分)を合算したものであります。

II. 新公研（PMCによる株式取得）

- | | | | |
|-----|-----------|--------------|---------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | -株 | |
| | | (議決権の数：-個) | |
| | | (所有割合：-%) | |
| (2) | 取得株式数 | 500株 | |
| | | (議決権の数：500個) | |
| (3) | 取得価額 | PMCによる取得の対価 | 22.5百万円 |
| (4) | 異動後の所有株式数 | 500株 | |
| | | (議決権の数：500個) | |
| | | (所有割合：83.8%) | (うち間接保有83.8%) |

4. 日程

- | | | |
|-----|----------|-------------|
| (1) | 当社取締役会決議 | 平成28年11月22日 |
| (2) | 契約締結日 | 平成28年11月22日 |
| (3) | 払込期日 | 平成28年11月30日 |
- (当社によるPMCの第三者割当増資引受)
(PMCによる新公研の株式売買決済)

5. 今後の見通し

PMCの子会社化及び新公研の孫会社化が、当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上